

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	高制御性クルーズ船の水域施設規模算定方法に関する検討業務
業務場所	国土技術政策総合研究所
業種種別	建設コンサルタント等
履行期間（自）	令和8年8月20日
履行期間（至）	令和9年3月19日
契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 中川 康之 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号
契約を締結した日	令和8年8月20日
契約の相手方の商号 又は名称及び住所	中電技術コンサルタント（株） 東京支社
	支社長 三宅 健一
	東京都港区元赤坂一丁目2番7号
随意契約によることとした 会計法令の根拠条文	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号
随意契約による こととした理由	本業務は我が国におけるクルーズ船の寄港状況や受け入れ環境を把握するとともに、ポッド型推進装置を備えたクルーズ船の必要航路幅員算定手法や高制御性クルーズ船の回頭のための泊地規模について検討するものである。 本業務の実施にあたっては、我が国におけるクルーズ船の受け入れ状況や、航路及び回頭泊地利用時の制御性や安全性に関する専門的知識などの広範な知見に加え、航路幅員算定手法及び回頭泊地規模検討のための、柔軟な発想力・企画力が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。 その結果、2者から技術提案があり、業務実施条件を満たした2者の業務実績及び技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記法人が、本業務を遂行するのに最もふさわしい法人であると判断された。 以上の理由から上記法人を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。
予定価格 （消費税及び地方消費税含む）	¥28,567,000
契約金額 （消費税及び地方消費税含む）	¥28,567,000
落札率	100.00%
再就職の役員の数	

プロポーザルの評価結果

- | | |
|------------------|------------------------------|
| 1. 業務名 | 高制御性クルーズ船の水域施設規模算定手法に関する検討業務 |
| 2. 特定した提案者 | 中電技術コンサルタント株式会社 東京支社 |
| 3. 特定した提案者の住所 | 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 |
| 4. 特定した提案者の代表者氏名 | 三宅 健一 |
| 5. 特定日 | 令和 8年 7月 30日 |

項 目	配 点	一般財団法人 みなと総合研 究財団	中電技術コン サルタント株式 会社 東京支 社		
1. 技術者資格					
配置予定管理技術者の技術者資格等	5	5	5		
2. 業務実績					
同種業務、類似業務又は同種研究、類似研究の実績	5	5	5		
3. 業務成績及び表彰	10	4	8		
「配置予定管理技術者」の令和2年度から令和5年度末までに完了した、国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎)、全地方整備局、及び沖縄総合事務局(すべて港湾空港関係)発注の建設コンサルタント等業務において、管理技術者及び担当技術者として従事した業務の技術者評定点の平均点	5	4	5		
「配置予定管理技術者」の令和2年度から令和5年度末までに完了した業務の技術者表彰の有無	5	0	3		
4. 技術提案書の内容	120	40.000	102.000		
1)実施方針・業務フロー	30	4.000	24.000		
2)特定テーマに関する技術提案	90	36.000	78.000		
特定テーマ1 ボッド型推進装置を備えたクルーズ船の航路幅員算定手法の検討にあたっての具体的方法	50	20.000	43.333		
特定テーマ2 高制御性クルーズ船の回頭泊地規模に関する検討にあたっての具体的方法	40	16.000	34.667		
合 計 (小数点第3位以下切り捨て2位止め)	140	54.00	120.00		